

# 貸借対照表(一般会計等)

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	93,248,561	固定負債	16,767,189
有形固定資産	88,644,142 ※	地方債	13,151,950
事業用資産	57,505,280	長期未払金	124,191
土地	52,085,315	退職手当引当金	3,491,048
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	15,304,340	その他	0
建物減価償却累計額	△ 10,909,087	流動負債	2,327,893 ※
工作物	704,423	1年内償還予定地方債	1,553,164
工作物減価償却累計額	△ 226,288	未払金	71,800
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	260,144
航空機	0	預り金	442,786
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	19,095,081 ※
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	546,577	固定資産等形成分	95,183,883
インフラ資産	30,799,249	余剰分(不足分)	△ 17,802,733
土地	22,427,909		
建物	435,216		
建物減価償却累計額	△ 88,144		
工作物	19,848,430		
工作物減価償却累計額	△ 13,152,985		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,328,823		
物品	813,243		
物品減価償却累計額	△ 473,629		
無形固定資産	147,342		
ソフトウェア	147,342		
その他	0		
投資その他の資産	4,457,077 ※		
投資及び出資金	320,978		
有価証券	0		
出資金	320,978		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	140,506		
長期貸付金	0		
基金	4,002,340		
減債基金	0		
その他	4,002,340		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 6,748		
流動資産	3,227,670		
現金預金	1,204,349		
未収金	88,915		
短期貸付金	0		
基金	1,935,322		
財政調整基金	1,935,322		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 916		
資産合計	96,476,231	純資産合計	77,381,150
		負債及び純資産合計	96,476,231

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,324,915
業務費用	12,592,089
人件費	5,112,272
職員給与費	3,495,635
賞与等引当金繰入額	260,144
退職手当引当金繰入額	341,237
その他	1,015,257
物件費等	7,178,187
物件費	6,163,282
維持補修費	177,305
減価償却費	827,993
その他	9,607
その他の業務費用	301,629
支払利息	122,919
徴収不能引当金繰入額	6,918
その他	171,792
移転費用	12,732,826
補助金等	2,815,800
社会保障給付	6,286,918
他会計への繰出金	3,627,029
その他	3,079
経常収益	1,036,213
使用料及び手数料	499,945
その他	536,268
純経常行政コスト	24,288,702
臨時損失	34,855
災害復旧事業費	-
資産除売却損	34,855
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17,242
資産売却益	17,242
その他	-
純行政コスト	24,306,314

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	74,963,400	93,408,883	18,445,482
純行政コスト( )	24,306,314		24,306,314
財源	26,719,572		26,719,572
税収等	17,463,159		17,463,159
国県等補助金	9,256,413		9,256,413
本年度差額	2,413,258		2,413,258
固定資産等の変動(内部変動)		1,770,509	1,770,509
有形固定資産等の増加		2,724,833	2,724,833
有形固定資産等の減少		899,806	899,806
貸付金・基金等の増加		803,867	803,867
貸付金・基金等の減少		858,386	858,386
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,492	4,492	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	2,417,749	1,775,000	642,749
本年度末純資産残高	77,381,150	95,183,883	17,802,733

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>〔業務活動収支〕</b>	
業務支出	24,420,275
業務費用支出	11,687,449
人件費支出	5,046,499
物件費等支出	6,350,195
支払利息支出	122,919
その他の支出	167,836
移転費用支出	12,732,826
補助金等支出	2,815,800
社会保障給付支出	6,286,918
他会計への繰出支出	3,627,029
その他の支出	3,079
業務収入	26,330,364
税収等収入	17,473,096
国県等補助金収入	7,841,887
使用料及び手数料収入	499,945
その他の収入	515,436
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,910,089</b>
<b>〔投資活動収支〕</b>	
投資活動支出	3,437,057
公共施設等整備費支出	2,766,948
基金積立金支出	645,109
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,182,042
国県等補助金収入	1,414,526
基金取崩収入	705,557
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	36,959
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>1,255,015</b>
<b>〔財務活動収支〕</b>	
財務活動支出	1,432,669
地方債償還支出	1,432,669
その他の支出	-
財務活動収入	1,029,800
地方債発行収入	1,029,800
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>402,869</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>252,205</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>509,358</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>761,564</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>430,471</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>12,314</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>442,786</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,204,349</b>

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 附属明細書

ア. 貸借対照表の内容に関する明細

(ア) 資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	67,098,160	1,639,597	97,102	68,640,655	11,135,375	339,110	57,505,280
土地	51,337,531	784,742	0	52,085,315	0	0	52,085,315
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	15,197,464	119,541	12,665	15,304,340	10,909,087	317,800	4,395,254
工作物	499,857	204,566	0	704,423	226,288	21,311	478,135
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	63,307	530,748	47,478	546,577	0	0	546,577
インフラ資産	43,137,975	1,344,434	442,031	44,040,378	13,241,129	376,654	30,799,249
土地	21,908,481	519,428	0	22,427,909	0	0	22,427,909
建物	180,090	255,126	0	435,216	88,144	5,793	347,072
工作物	19,544,309	400,338	96,216	19,848,430	13,152,985	370,860	6,695,445
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,505,096	169,543	345,815	1,328,823	0	0	1,328,823
物品	708,224	132,530	27,512	813,243	473,629	55,961	339,614
合計	110,944,359	3,116,561	566,645	113,494,275	24,850,133	771,726	88,644,142

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,432,567	36,714,740	2,301,292	2,248,758	343,471	314,921	10,149,532	57,505,280
土地	4,790,832	34,645,679	1,055,894	1,877,198	304,441	26,060	9,385,211	52,085,315
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	90,903	1,992,261	1,236,158	305,260	39,029	58,899	672,745	4,395,254
工作物	4,255	76,801	9,241	66,300	0	229,963	91,575	478,135
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	10,054,447	0	0	20,397,730	0	0	347,072	30,799,249
土地	2,375,104	0	0	20,052,805	0	0	0	22,427,909
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	6,355,272	0	0	340,173	0	0	347,072	6,695,445
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,324,071	0	0	4,752	0	0	0	1,328,823
物品	187,302	37,595	7,545	3,148	216	0	103,808	339,614
合計	15,674,317	36,752,335	2,308,837	22,649,635	343,687	314,921	10,600,411	88,644,142

c 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
国立市土地開発公社	8,000	450,287	426,494	23,794	8,000	100%	23,794	0	8,000
くにおたち文化・スポーツ振 興財団	300,000	385,627	59,893	325,735	300,000	100%	325,735	0	300,000
合計	308,000	835,915	486,386	349,529	308,000		349,529	0	308,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
東京都しごと財団	4,000	4,635,808	4,077,538	558,270				0	4,000	4,000
暴力団追放都民センター	3,593	3,242,821	2,315	3,240,506				0	3,593	3,593
東京都農業信用基金協会	140	157,614,324	149,480,143	8,134,181	6,215,620	0.002%	183	0	140	140
東京都農林水産振興財団	1,145	8,929,110	1,727,157	7,201,952				0	1,145	1,145
地方公共団体金融機構	4,100	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.025%	59,537	0	4,100	4,100
合計	12,978	24,960,689,063	24,700,472,153	260,216,910	22,817,620		59,720	0	12,978	12,978

d 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調査記載額
財政調整基金	1,935,322	-	-	-	1,935,322	1,935,322
土地開発基金	24,716	-	-	426,494	451,209	451,209
公共料金支払基金	110,000	-	-	-	110,000	110,000
職員退職手当基金	156,700	-	-	-	156,700	156,700
公共施設整備基金	1,574,472	-	-	-	1,574,472	1,574,472
高齢者福祉基金	291,151	-	-	-	291,151	291,151
国立駅周辺整備基金	331,613	-	-	-	331,613	331,613
道路及び水路の整備基金	481,845	-	-	-	481,845	481,845
母子家庭等の自立及び子育て支援基金	86,989	-	-	-	86,989	86,989
企業誘致促進基金	126,722	-	-	-	126,722	126,722
くたち未来基金	101,352	-	-	-	101,352	101,352
RHグローバル人材育成基金	96,450	-	-	-	96,450	96,450
青少年育英基金	90,681	-	-	-	90,681	90,681
谷保の原風景保全基金	103,155	-	-	-	103,155	103,155
合計	5,511,169	-	-	426,494	5,937,662	5,937,662

e 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	16,906	
固定資産税	4,871	5,835
都市計画税	1,081	
軽自動車税	437	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	115,779	639
保育所保育料等	1,433	274
その他	-	-
小計	140,506	6,748
合計	140,506	6,748

f 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	34,896	
固定資産税	12,509	906
都市計画税	2,843	
軽自動車税	607	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	29,969	11
保育所保育料等	2,681	-
その他	5,410	-
小計	88,915	916
合計	88,915	916

(イ) 負債項目の明細  
a 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

区分	当期末残高		うち翌年度償還	政府資金	地方公共団体 金融機構		市中銀行	その他
[通常分]	9,692,077	996,280		688,547	955,619	2,766,334	5,281,577	
総務債	2,569,031	190,685		38,646	43,484	309,563	2,177,339	
民生債	580,290	33,642		10,886	-	409,100	160,304	
衛生債	89,152	22,499		-	-	-	89,152	
土木債	4,113,278	495,673		381,987	755,065	389,429	2,586,797	
消防債	240,140	25,560			144,020	96,120	-	
教育債	2,100,185	228,222		257,028	13,050	1,562,123	267,984	
[特別分]	5,013,037	556,883		1,306,181	-	3,706,855	-	
減税補填債	705,617	129,146		705,617	-	-	-	
臨時税収補填債	25,728	25,728		25,728	-	-	-	
臨時財政対策債	4,190,857	393,680		574,837	-	3,616,020	-	
その他	90,835	8,329		-	-	90,835	-	
合計	14,705,113	1,553,164		1,994,728	955,619	6,473,189	5,281,577	

b 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超		2.0%以下		2.0%超		2.5%超		3.0%以下		3.0%超		3.5%以下		3.5%超		4.0%以下		4.0%超	
14,705,113	12,148,442	2,453,645	103,027																			

c 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内		1年超		2年以内		2年超		3年以内		3年超		4年以内		4年超		5年以内		5年超		10年以内		10年超		15年以内		15年超		20年以内		20年超	
14,705,113	1,553,164	1,506,046	1,468,638	1,402,805	1,384,786	5,204,001	1,708,723	476,950																								

d 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	概要
該当なし	契約条項の概要

e 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	9,337	6,918	8,590	0	7,664
賞与等引当金	221,495	260,144	221,495	0	260,144
退職手当引当金	3,463,924	341,237	314,113	0	3,491,048
合計	3,694,755	608,299	544,198	0	3,758,856

イ. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(ア) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等改修費等支援事業補助金	小規模保育所	24,575	保育所改修に対する補助金	
	その他		7,421		
	計		31,996		
その他の補助金等	都消防委託金	東京都	918,737	消防事務委託に係る費用	
	多摩川衛生組合負担金	多摩川衛生組合	277,918	国立市・府中市・稲城市・狛江市で構成する多摩川衛生組合に対する負担金	
	施設型給付費	幼稚園・認定こども園	168,771	私立幼稚園及び認定こども園に対する公費負担	
	認証保育所運営費補助金	認証保育所	159,083	認証保育所の運営費に対する補助金	
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	対象者	158,040	年金生活者等に対する給付金	
	まちづくり協力金等	指定企業	132,954	指定企業から徴収した固定資産税等の還付金	
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	111,032	多摩地域25市1町で構成する東京たま広域資源循環組合に対する負担金	
	その他		857,269		
		計		2,783,805	
	合計			2,815,800	

ウ.純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		14,945,140
		税関連交付金		1,756,154
		分担金及び負担金		331,292
		地方交付税		78,508
		地方譲与税		114,738
		地方特例交付金		40,222
		寄附金		118,535
		交通安全特別交付金		9,279
		他会計繰入金		69,290
		小計		17,463,159
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	459,918
			都支出金	954,608
			計	1,414,526
		経常的補助金	国庫支出金	4,437,278
			都支出金	3,404,609
			計	7,841,887
		小計		9,256,413
		合計		26,719,572

## (イ) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	24,306,314	7,841,887	0	15,121,995	1,342,432
有形固定資産等の増加	2,724,833	1,414,526	1,029,800	238,387	42,120
貸付金・基金等の増加	803,867	0	0	670,109	133,758
その他	0	0	0	0	0
合計	27,835,014	9,256,413	1,029,800	16,030,490	1,518,311

## エ. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (ア) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	270
要求払預金	761,294
合計	761,564

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物 4 年～50 年

工作物 8 年～50 年

物品 2 年～20 年

無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行います。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

#### 一般会計

地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	-2.0%
将来負担比率	-

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,255 千円

繰越事業に係る将来の支出予定額 191,881 千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

総務省方式改定モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

総務省方式改定モデルに基づく普通会計ベースの平成 27 年度貸借対照表における「有形固定資産」60,299,202 千円及び「売却可能資産」393,860 千円は、有形固定資産の評価基準の変更等により 26,071,351 千円増加し、「有形固定資産」86,764,413 千円としています。

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。

#### 基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 13,708,333 千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	15,706,883 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,441,332 千円
将来負担額	25,169,152 千円
充当可能基金額	5,519,668 千円
特定財源見込額	7,956,484 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	13,708,333 千円

地方自治法第 234 条の 3 の規定に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	2,033,008 千円
投資活動収支	1,255,015 千円
基礎的財政収支	777,993 千円

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額

3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額

26 千円

重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

24,878 千円

有形固定資産の無償取得

3,794 千円